（様式２）

**事業計画書【創業】**

**《応募時点において　□創業済み　　　□創業前　》**

※以下、項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。

**（１）応募者の概要等**

**①応募者**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | 性別 | □ 男  □ 女 | □大正　□昭和　□平成  　　年 　月 　日生（　　歳） | |
| 氏名 |  | |
| 会社名  (4/14以降に創業済みの場合) |  | | | 法人番号  (12桁) |  | |
| 連絡先住所 | 〒　　　－ | | | 創業直前  の職業 | □1. 会社役員  □2. 個人事業主  □3. 会社員  □4. 専業主婦・主夫  □5. パートタイマー・アルバイト  □6. 学生  □7. その他（　　　　　　） | |
| ※応募日現在 栃木県内に居住していない方  □補助事業期間完了日(R4.12.31)までに栃木県内に  移住する意思がある | | |
| ＴＥＬ / 携帯 | / | | |
| Ｆ Ａ Ｘ |  | | |
| E-mail（必須。電子ﾌｧｲﾙを添付できるもの） |  | | |
| 移住予定地住所  （該当者のみ） | 〒　　　－  ※県外から移住予定の方は記入のこと。  ※住所未定の場合、市町村名等、分かる範囲で記入 | | | 移住支援金の申請を予定していますか？ | | □はい　・□いいえ |
| 栃木県への転入日  （予定も含む） | | （県外居住者のみ記入）  令和　年　　月　　日  （補助事業期間完了日までに県内への転入が必要） |
| 本事業以外の事業  経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  　　┗ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人　〕  　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）事業内容-１２」に記載してください。  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：S・H・R　　　　年 　月） | | | | | |
| 職　歴 | Ｓ・Ｈ・Ｒ　　年　　月 |  | | | | |
| Ｓ・Ｈ・Ｒ　　年　　月 |  | | | | |
| Ｓ・Ｈ・Ｒ　　年　　月 |  | | | | |
| Ｓ・Ｈ・Ｒ　　年　　月 |  | | | | |

**②事業形態**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定も含む） | 令和　　年　　月　　日  （補助事業期間完了日までに開業又は法人設立が必要） | | | | |
| 特定非営利活動の種類  ※特定非営利活動法人  の場合のみ記載 | □ ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの  □ ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの  □ ｳ)新たな市場の創出を通じて中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって有給職員を雇用するもの | | | | | | | | | |
| 事業実施地  （予定も含む） | 〒　　　－ | | | | | | 事業形態 | | | □1.個人事業  　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している  □2.会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社  □3.組合設立  ┗□3-1 企業組合  □3-2 協業組合  □4.特定非営利活動法人設立 |
| 事業実施地は、関係法令に抵触することなく事業実施可能であることを確認済みである→ □はい・□いいえ　(どちらかにﾁｪｯｸ) | | | | | | |
| 主たる業種  (日本標準産業分類  **中分類**を記載) | 中分類名： | | | | | |
| 中分類コード(２桁)： | | | | | |
| 資本金又は出資金  （会社・組合） | 千円  （うち大企業からの出資：　千円） | | | | | |
| 株主又は出資者数  （会社・組合） | 名  （うち大企業からの出資：　　名） | | | | | |
| 役 員 ・  従業員数 | 合計 | 名 | 内訳 | | ①役　員：  （法人のみ） | | | 名  (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) | | |
| ②従業員： | | | 名 | | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | | | 名 | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合は記載必須） | | | | 許認可・免許等名称： | | | | |  | |
| 取得見込み時期： | | | | |  | |

**（２）事業内容**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　本事業が該当する分野にチェックを付けてください。** | | | | |
| **＜地域課題の解決に資する分野＞** | | | | |
| □地域活性化（特に観光誘客・満足度向上、地域資源の活用、空き家・空き店舗の活用）関連 | | | | |
| □まちづくりの推進 | □子育て支援 | □教育関連 | □地域交通支援 | □社会教育関連 |
| □環境関連 | □社会福祉関連 | □就労支援 | □健康づくり関連 | □移住・定住促進関連 |
| □伝統文化・芸術の保存・継承支援 | | □農業・林業・木材産業の担い手確保・育成支援 | | |
| □事件事故の防止・防犯関連 | | □防災・強靱な地域づくりの推進 | | |

※以下、枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。

|  |
| --- |
| **２　本事業で解決しようとする、「地域社会が抱える問題」（地域課題）は何ですか？**  【ポイント：地域課題を解決するために本事業で提供する「商品・サービス」が、地域において不足しているか】 |
| **1)背景**  **2)現状**  **3)地域課題** |

|  |
| --- |
| **３　あなたはなぜ、２に記載の地域課題を解決したいと思ったのですか？過去の経験等を含めて記載してください。**  【ポイント：応募動機は志の高いものであるか】 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **４　事業の具体的内容（地域課題の解決方法）**  【ポイント：地域社会が抱える課題の解決に貢献するものであるか】 | |
| **【本事業の全体図】**※自社・顧客・関係企業・役割や商品サービスの流れなどが分かるよう、事業全体を図示してください | |
| **1)本事業で想定している対象顧客（ターゲット）は誰ですか？** |  |
| **2)その顧客が抱えている「解決したい悩みごと・困りごと」や、顧客が「求めていること」は何ですか？** |  |
| **3)顧客が、悩んでいる理由・困っている理由、求めている理由は何ですか？** |  |
| **4)本事業でその顧客に提供する商品（サービス）は何ですか？** |  |
| **5)その商品（サービス）をどこでどのように提供するのですか？** |  |
| **6)提供する商品（サービス）によって、顧客の「悩みごと・困りごと」はどのように解決されるのですか？または、顧客が「求めていること」はどのように満たされるのですか？** |  |
| **7)フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか？** | **□ はい　・　□ いいえ** |

|  |
| --- |
| **５　本事業に係る申請者の知識、経験、ノウハウ、人脈、得意なこと、熱意等**  【ポイント：事業実施に向けた熱意が感じられるか】 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **６　期待される本事業の実施効果**  【ポイント：地域社会が抱える課題の解決に貢献するものであるか】 | |
| **1)本事業の実施により、問題を抱えていた対象顧客はどうなりますか？** |  |
| **2)本事業の実施により、課題を抱える地域社会に、どのような効果・影響を及ぼしますか？** |  |

|  |
| --- |
| **７　市場規模・競合先の状況・自社の優位性**  【ポイント：提供する商品・サービスの価値を明確に把握し、適切な市場・競合分析がなされているか。地域社会に新たな価値を生み出すもの、驚きを与えられるものであるか。】 |
| **1)市場規模はどのくらいですか？** |
| **2)競合となる他社（同じ顧客を取り合う会社）は誰ですか？** |
| **3)競合他社の商品（サービス）の内容と特徴は何ですか？** |
| **4)競合他社と比べて、自社の商品（サービス）の優位性・特徴（差別化できる点）は何ですか？**  （顧客が、競合他社ではなく自社商品サービスを選んでくれる理由。自社商品サービスは、他社にない自社独自のどのような満足感を顧客にもたらすのか。等） |

|  |
| --- |
| **８　本事業の実施体制**  （人員の体制、実施地、価格政策、広告宣伝方法、商品サービスの提供方法、活用する外部協力者・ネットワーク等） |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **９　実施上、今後直面すると思われるリスク及びその対応解決策** | | |
| 分　野 | 考えられるリスク | 準備する対応策 |
| 経済情勢 |  |  |
| 市場・競合 |  |  |
| 技術・ノウハウ |  |  |
| 規制・法律 |  |  |
| 自社・内部環境 |  |  |
| 販路・取引先 |  |  |
| 【補足説明】 | | |

|  |
| --- |
| **10　事業の実現に向けて起こしている行動**  （創業セミナーの受講や、資格取得の取組等、事業実現に向けて起こしている行動）  【ポイント：事業の実現に向けて行動を起こしているか】 |
|  |

|  |
| --- |
| **11　本事業の地域での定着性・将来的な成長性について**  （見通しとその理由を記載してください。）  【ポイント：地域での定着、将来的な成長が期待できるものであるか】 |
|  |

|  |
| --- |
| **12　「本事業」と「本事業以外の継続している既存事業」との違い**  （該当者のみ記載。本事業が、既存事業とは異なる新たな事業であることの説明）  【ポイント：既存事業の具体的内容、新規事業の具体的内容、既存事業との明確な相違点】 |
| 既存事業の中分類コード(2桁) |

|  |
| --- |
| **＜その他の要件＞　内容を十分に確認の上、☑又は■を付けてください。** |
| □ 栃木県内で実施する事業である |
| □ 公募開始日（Ｒ4.4.13）以降、地域課題解決型創業支援補助金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（Ｒ4.12.31）以前に新たに起業する事業である |
| □ 公序良俗に反する事業ではない |
| □ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条において規定する風俗営業等）ではない |
| □ 国（独立行政法人を含む）の他の補助金、助成金が活用できる事業ではない |

**（３）本事業全体に係る資金計画**

新事業の立ち上げ（補助事業期間）に必要な全ての資金(補助対象外の経費も含む)と調達方法を記載してください。

補助事業期間は令和４年７月上旬頃～最長令和４年１２月３１日までです。

月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

**一致**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円　税込）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金額 | 調達の方法 | 金額 | | 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金･･･① |  | | 金融機関からの借入金･･･②  （調達先） |  | | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）･･･③  （内容） |  | | 設備資金の合計･･･(1) |  | | 運 転 資 金 | （内容） |  | | **補助金交付希望額･･･④** |  | | ・様式３(１)－１補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払までの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。  ・その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） | | | 運転資金の合計･･･(2) |  | | 合　　計･･･(1)+(2) | |  | 合　　計･･･①+②+③+④ |  | |

**一致**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **≪外部資金の調達見込みについて≫**  ☑または■を付けてください。  □ 既に調達済み  □ 補助事業期間中に調達見込みがある  □ 外部資金調達の予定なし |  | **≪受け取るまでの補助金額分の手当方法≫　（単位：千円）** | |
|  | 方　　　　法 | 金額 |
|  | 自己資金 |  |
|  | 金融機関からの借入金  （　　　　　　　　　　　） |  |
|  | その他  （　　　　　　　　 　　 ）  （　　　　　　　　　　　） |  |
|  | 合計額  （様式３(１)－１補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致） |  |

**（４）６カ年計画**

|  |  |
| --- | --- |
| **①６カ年事業スケジュール**  （６年間の事業の展開を分かりやすく説明してください）  【ポイント：商品・サービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であるか】 | |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
| ６年目 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **②６カ年の売上・利益等の計画（税抜）**  （①６カ年事業スケジュールを元に６年間の売上、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。）  【ポイント：商品・サービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であるか】 | | | | | | |
| （単位：千円） | | | | | | |
|  | １年目  (R4年7月～  R5年3月) | ２年目  (R5年4月～  R6年3月) | ３年目  (R6年4月～  R7年3月) | ４年目  (R7年4月～  R8年3月) | ５年目  (R8年4月～  R9年3月) | ６年目  (R9年4月～  R10年3月) |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益  （a－b） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (e)営業利益  （c－d） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | | | | | | |
| **【記入数値の説明・根拠】**  （どのように収益を獲得し、事業として継続を図るかを踏まえて記載してください。） | | | | | | |
|  | | | | | | |

**（５）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催／後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 年　　月 |

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催／後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 年　　月 |

＜他の補助金を受けた実績＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  | | |
| ②事業主体(市・町・関係省庁等) |  | | |
| ③テーマ名 |  | | |
| ④実施時期／補助金等金額 |  | ／ | 千円 |

＜他の補助金を受ける予定（申請検討中も含む）＞その１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  | | |
| ②事業主体(市・町・関係省庁等) |  | | |
| ③テーマ名 |  | | |
| ④実施時期／補助金等金額 |  | ／ | 千円 |

＜他の補助金を受ける予定（申請検討中も含む）＞その２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  | | |
| ②事業主体(市・町・関係省庁等) |  | | |
| ③テーマ名 |  | | |
| ④実施時期／補助金等金額 |  | ／ | 千円 |

※複数ある場合、欄を追加して結構です。